

正気の群島

1980年ICA第27回モスクワ大会基調報告「西暦2000年における協同組合」で、レイドロ一博士は「若干狂気じみた方向へ進んでいる世界の中で…協同組合こそが『正気の群島』になるよう努めなければならない」とし、「20世紀の残り20年間は協同組合の理想に含まれている道徳的教義を強く必要とするだろう」と述べた。

80年から今日に至るまで、わが国のバブル発生と崩壊、97年アジア通貨危機、サブプライム問題に端を発する世界金融危機など、まさにむき出しの資本主義による狂気が一層進み、残念ながら「協同組合の理想」も荒々しい狂気の奔流に押し流されてきた感がある。

ビクター・ペストフ博士は、当社主催による「国際協同組合年記念シンポジウム」（4月17日）の講演で、「私の研究の結果、特に消費者協同組合や農業協同組合などにおいては、市場の論理、つまり効率的な競争の論理が、数十年間にわたって支配的であり、その結果、特にその組織の構成員の認識が及ばないところで組織が変質するに至っていることが分かった」とされ、「ひとつの論理だけに過度に長期間依存している協同組合は、別の種類の組織に変質してしまい、その協同組合としてのアイデンティティを失うことになる」と指摘された。

また、内橋克人氏は同シンポジウムで、①社会的経済という言葉が持つ曖昧さをどう乗り越えるか、②社会的経済は結局ワイルドな資本主義を補強し、延命させる緩衝剤・補整役にすぎないのか、③社会的経済は、より積極的に新たな「対抗経済」として、むき出しの資本主義に歯止めをかけ変革する力足りうるのか、との問題提起をされたうえで、①に関して「原発、貧困、格差、社会的統合の喪失という重大な今日的課題に、真正面から向き合い『目指すべき経済社会』とは何か、より具体的・現実的に答えの枠組みを組み上げていかねばならない」と指摘され、③に関しては、「対抗経済のあり方を具体的に示すことではじめて協同組合も社会的経済も、単なる『損失の社会化』の受け皿ではない、新たな経済社会を開く力強いエンジン役へ変えていくことができるのではないか」と主張されている。

世界金融危機で明らかになったことは、「市場は信頼できない」ということだ。それゆえ、金融危機からの回復にあたっては、強欲な市場原理至上主義からの脱却をベースに社会経済システムの再構築が志向された。国連が2012年を「国際協同組合年（International Year of Cooperatives）」と定め、「貧困削減や雇用創出、社会的統合など、協同組合による社会経済開発への貢献に光を当てる」としたのもその一環とみることができる。

しかし、現在のわが国における協同組合が、はたして「正気の群島」～社会経済開発への貢献～としての役割を十全に果たしているかどうか。当社の前身である農林中金研究センターの所長だった荷見武敬氏は、その著作『協同組合地域社会への道』（1981年）で「現に取り組んでいる運動や、事業の内容が、『狂気』に感染していないかどうか、組織としては常時自省を怠ってはなりません」と説いている。

今月号は国際協同組合年記念シンポジウムの記録を中心に据えた。「正気の群島」であるために、どのような取り組みが必要かを読み取っていただければ幸いである。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 岡山信夫・おかやま のぶお）